



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,414	10.7	△205	—	△205	—	△206	—
27年3月期第2四半期	1,277	△19.4	△154	—	△151	—	△99	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△54.00	—
27年3月期第2四半期	△25.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,041	1,508	73.8
27年3月期	2,378	1,734	72.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,506百万円 27年3月期 1,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	11.6	△140	—	△140	—	△140	—	△36.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	3,959,500株	27年3月期	3,959,500株
28年3月期2Q	143,766株	27年3月期	143,766株
28年3月期2Q	3,815,734株	27年3月期2Q	3,843,454株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡するなか、個人消費は底堅く推移しており、設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復基調が続いています。一方、中国経済の減速懸念の高まりや原油価格の下落等、我が国の経済を下押しするリスクもあり、先が見通せない状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、マイナンバー制度の導入が本年10月より開始されたことで、日常的にネットワークセキュリティに関する報道を目にするようになるなど、社会的な関心の高まりをみせており、官民共に対応強化の動きがより一層活発になってきました。特に最近のトレンドとしては、ファイアウォールやIDS/IPSなどのゲートウェイセキュリティをくぐり抜けるインシデントをいち早く見つけ出し、いかに適切な対策を行うかに焦点が移ってきております。

このような環境の下、高度化、複雑化するニーズに応えるべく、商品(プロダクト)と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。今までにない価値を提供していくことで、ビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていきます。

主な取り組みとしては、7月に公共機関向けに緊急時の情報資産流出を防ぐ「セキュリティ・プラス 自動遮断・設計/設定サービス」を業界に先駆けてリリースしました。8月は、マネージドセキュリティサービスのメニュー強化として、地方公共団体のマイナンバー制度の安全運用を目的としたトレンドマイクロ社の「Trend Micro マイナンバー向けサンドボックス」と、ファイアウォール等をかいくぐって侵入する技術への防御で高い評価を得ているマカフィー社「McAfee Next Generation Firewall」を監視対象として追加しました。また、9月には「標的型攻撃 / セキュリティセミナー ～ 彼を知り己を知れば百戦殆うからず」をはじめとした各種セミナーを開催しております。

業績につきまして、売上高は1,414百万円(前年同期比10.7%増)となりました。各段階利益については引き続き「セキュリティ・プラス」のポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などの先行投資を進めた結果、営業損失205百万円(前年同期比-%)、経常損失205百万円(前年同期比-%)、四半期純損失206百万円(前年同期比-%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額は2,041百万円となり、前事業年度末に比べ336百万円減少しました。これは主に、売掛金が371百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は532百万円となり前事業年度末に比べ111百万円減少しました。これは主に、買掛金が41百万円、その他が68百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計の1,508百万円については前事業年度末に比べ225百万円減少しました。これは主に、四半期純損失206百万円の計上があったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日付「平成27年3月期決算短信(非連結)」にて公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当第2四半期会計期間より当社における商品の評価方法は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、当第2四半期会計期間における基幹システムの変更を契機としたものであり、適時に商品別の原価を把握するために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,711	968,404
売掛金	895,441	524,122
商品及び製品	28,539	17,933
貯蔵品	177	125
仕掛品	196	3,825
前渡金	7,926	1,656
前払費用	45,486	39,106
繰延税金資産	18,373	18,793
その他	13,945	22,025
貸倒引当金	△26	△15
流動資産合計	1,969,770	1,595,978
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	49,472	47,906
工具、器具及び備品(純額)	156,825	169,362
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	208,152	219,123
無形固定資産	101,954	100,613
投資その他の資産	98,445	125,725
固定資産合計	408,552	445,463
資産合計	2,378,323	2,041,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,444	155,336
短期借入金	100,000	100,000
未払金	90,226	75,020
未払費用	30,081	33,187
未払法人税等	4,537	3,985
前受金	10,774	1,425
預り金	5,261	11,025
前受収益	2,705	17,201
賞与引当金	43,161	44,893
その他	69,844	1,757
流動負債合計	553,037	443,832
固定負債		
退職給付引当金	91,249	88,958
固定負債合計	91,249	88,958
負債合計	644,286	532,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	320,720	95,593
自己株式	△65,577	△65,577
株主資本合計	1,731,452	1,506,325
新株予約権	2,584	2,324
純資産合計	1,734,037	1,508,650
負債純資産合計	2,378,323	2,041,441

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,277,679	1,414,688
売上原価	822,110	956,844
売上総利益	455,569	457,843
販売費及び一般管理費	610,281	663,525
営業損失(△)	△154,711	△205,682
営業外収益		
受取利息	115	98
為替差益	112	—
助成金収入	—	600
消費税差額金	2,937	—
その他	840	334
営業外収益合計	4,006	1,032
営業外費用		
支払利息	266	391
自己株式取得費用	177	—
為替差損	—	98
その他	167	—
営業外費用合計	612	489
経常損失(△)	△151,317	△205,139
特別利益		
新株予約権戻入益	—	259
特別利益合計	—	259
特別損失		
固定資産除却損	231	0
特別損失合計	231	0
税引前四半期純損失(△)	△151,549	△204,879
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,164
法人税等調整額	△53,167	3
法人税等合計	△51,999	1,168
四半期純損失(△)	△99,550	△206,048

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△151,549	△204,879
減価償却費	44,149	43,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,133	429
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,609	△2,290
受取利息	△115	△98
支払利息	266	391
為替差損益(△は益)	△1,902	734
有形及び無形固定資産除却損	231	0
新株予約権戻入益	—	△259
売上債権の増減額(△は増加)	377,211	371,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,383	7,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,729	△41,108
前渡金の増減額(△は増加)	△276,991	5,978
未払金の増減額(△は減少)	△40,065	4,086
その他	21,138	△53,383
小計	△103,008	131,649
利息及び配当金の受取額	115	98
利息の支払額	△248	△338
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	29,605	△2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,536	129,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,244	△32,432
無形固定資産の取得による支出	△24,312	△39,246
有価証券の取得による支出	—	△28,696
有価証券の償還による収入	1,825	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,731	△100,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17,346	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
配当金の支払額	△19,347	△18,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,305	△18,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,902	△1,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,059	8,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,677	959,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,618	968,404

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。